



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名  
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小谷野 薫 TEL 06-6440-8714  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	339,761	0.3	8,552	45.9	8,733	44.8	5,677	45.2
27年3月期第2四半期	338,852	△3.2	5,863	105.1	6,031	53.6	3,911	33.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,638百万円 (37.8%) 27年3月期第2四半期 4,093百万円 (49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	55.84	45.30
27年3月期第2四半期	35.37	35.35

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	362,727	144,697	39.9	1,464.95
27年3月期	367,338	145,086	39.5	1,389.43

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 144,635百万円 27年3月期 145,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.2	17,000	58.2	17,000	52.9	7,500	52.1	74.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	112,005,636株	27年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	13,274,894株	27年3月期	7,629,557株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	101,665,872株	27年3月期2Q	110,587,979株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に底堅く推移いたしました。一方で8月以降の中国経済の減速に端を発した世界的な株式市場の混乱などにより、先行きの不透明感が高まっております。

当家電小売業界におきましては、4K対応商品が伸長しているテレビやブルーレイレコーダーなどのほか、クリーナー、調理家電、理美容器具などの生活家電商品が伸長いたしました。エアコンなどの季節家電商品は、7月下旬から8月上旬にかけては大きく伸長しましたが、暑さが長続きしなかったため、全体としては盛り上がりませんでした。また、パソコンは、昨年にWindows XPからの買い替え需要があったことやスマートフォンの普及拡大などにより低迷いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、リフォームを中心とした「エコ・リビングソーラー商品」について、引き続き成長の柱として注力しており、社内研修などにより営業担当者の生産性向上をはかっているほか、施工拠点の拡大などにより、工事体制の強化を進めております。また、新たな取り組みとして9月に株式会社LIXILグループなど6社共同出資により、住生活サービス・プラットフォーム事業を展開する株式会社HOUSALLを設立したほか、不動産仲介事業「エディオンハウジング」を開始しました。今後は家電販売やエコ・リビングソーラー商品の販売と連携して取り組みを行ってまいります。そのほか、4月より共通ポイントサービスプログラム「Tポイントサービス」を家電量販店として初めて導入したほか、外国人旅行者によるインバウンド需要の獲得のために免税販売の取り組みを強化するなど、新規顧客の増加に向けた取り組みを推進しております。

店舗展開につきましては、家電直営店は、「もりのみや店（大阪府）」など5店舗を新設し、1店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「和歌山店（和歌山県）」など3店舗を移転しております。非家電直営店は3店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、4店舗の純減少となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗776店舗を含めて1,209店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,397億61百万円（前年同四半期比100.3%）、営業利益は85億52百万円（前年同四半期比145.9%）、経常利益は87億33百万円（前年同四半期比144.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億77百万円（前年同四半期比145.2%）となりました。

## 営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	432 店	5 店	4 店	+1 店	433 店
FC店	780 店	9 店	13 店	△4 店	776 店
合計	1,212 店	14 店	17 店	△3 店	1,209 店
直営店売場面積	1,029,801 ㎡	18,674 ㎡	17,599 ㎡	1,075 ㎡	1,030,876 ㎡

※直営店売場面積の増加・減少には、移転3店舗及び改装による増加・減少が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し46億11百万円減少し、3,627億27百万円となりました。これは現金及び預金の増加が76億88百万円、受取手形及び売掛金の減少が24億31百万円、商品及び製品の減少が51億96百万円、主に未収入金の減少等による流動資産のその他の減少が22億27百万円あったこと等により流動資産が21億70百万円減少したことと、主に減価償却等による有形固定資産の減少が7億53百万円、差入保証金の減少が6億77百万円、主に長期前払費用の減少による投資その他の資産のその他の減少が9億15百万円あったこと等により固定資産が24億41百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し42億22百万円減少し、2,180億29百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加が113億34百万円、一年内返済予定の長期借入金の増加が146億99百万円、短期借入金の減少が270億円あったこと等により流動負債が11億75百万円減少したことと、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加が150億67百万円、長期借入金の減少が180億37百万円あったこと等により固定負債が30億47百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し3億88百万円減少し、1,446億97百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が56億77百万円、配当金の支払による減少が10億43百万円、自己株式の取得等による減少が49億84百万円あったこと等によるものであります。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し76億88百万円増加し、166億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、339億26百万円（前年同四半期に使用した資金は69億71百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が85億89百万円、減価償却費が45億12百万円、売上債権の減少による資金の増加が24億31百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が52億62百万円、仕入債務の増加による資金の増加が113億34百万円あったこと等によるものであります。

## （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、48億69百万円（前年同四半期に使用した資金は35億78百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が42億64百万円、無形固定資産の取得による支出が5億66百万円あったこと等によるものであります。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、213億68百万円（前年同四半期に使用した資金は27億17百万円）となりました。これは、短期借入金の純減少額が270億円、長期借入金の返済による支出が32億85百万円、新株予約権付社債の発行による収入が150億3百万円、自己株式の取得による支出が49億84百万円、配当金の支払による支出が10億43百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績は、季節家電商品やパソコンの不振などにより、売上についてはやや低迷いたしました。利益につきましては、高付加価値商品が販売好調であったことによる粗利率改善や、経費削減などにより概ね想定どおりの進捗となっております。平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成27年5月8日付で公表いたしました通期連結業績予想の数値を以下のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	744,000	17,000	17,000	7,500	71円86銭
今回修正予想 (B)	720,000	17,000	17,000	7,500	74円77銭
増減額 (B-A)	△24,000	0	0	0	
増減率 (%)	△3.2	0.0	0.0	0.0	
(ご参考) 前期通期実績 (平成27年3月期)	691,216	10,745	11,118	4,929	45円77銭

(注) 1. 上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 平成27年6月4日より平成27年7月21日まで、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得を実施いたしましたので、1株当たり当期純利益の予想について、影響を反映させております。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,001	16,689
受取手形及び売掛金	29,223	26,792
商品及び製品	106,528	101,331
その他	22,322	20,095
貸倒引当金	△44	△47
流動資産合計	167,030	164,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,062	66,702
工具、器具及び備品(純額)	4,585	4,689
土地	73,519	73,421
リース資産(純額)	767	754
その他(純額)	1,798	2,412
有形固定資産合計	148,734	147,980
無形固定資産		
その他	4,162	4,063
無形固定資産合計	4,162	4,063
投資その他の資産		
差入保証金	28,963	28,286
その他	18,562	17,647
貸倒引当金	△115	△110
投資その他の資産合計	47,411	45,822
固定資産合計	200,308	197,866
資産合計	367,338	362,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,253	45,587
短期借入金	27,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,375	31,075
リース債務	95	100
未払法人税等	559	3,078
賞与引当金	4,367	4,373
ポイント引当金	9,229	9,778
その他	23,695	20,409
流動負債合計	115,577	114,401
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	30,067
長期借入金	58,831	40,793
リース債務	961	941
再評価に係る繰延税金負債	1,870	1,870
商品保証引当金	8,416	8,706
退職給付に係る負債	7,652	7,494
資産除去債務	6,580	6,699
その他	7,363	7,054
固定負債合計	106,674	103,627
負債合計	222,252	218,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,309	84,309
利益剰余金	60,401	65,034
自己株式	△5,471	△10,455
株主資本合計	151,179	150,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	723
土地再評価差額金	△7,011	△7,011
退職給付に係る調整累計額	135	94
その他の包括利益累計額合計	△6,156	△6,193
非支配株主持分	63	61
純資産合計	145,086	144,697
負債純資産合計	367,338	362,727



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	338,852	339,761
売上原価	242,605	241,838
売上総利益	96,246	97,923
販売費及び一般管理費	90,382	89,370
営業利益	5,863	8,552
営業外収益		
受取利息及び配当金	159	72
持分法による投資利益	91	—
助成金収入	6	221
その他	586	447
営業外収益合計	843	741
営業外費用		
支払利息	454	348
持分法による投資損失	—	16
その他	222	194
営業外費用合計	676	560
経常利益	6,031	8,733
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	—	132
新株予約権戻入益	137	—
その他	22	21
特別利益合計	167	163
特別損失		
固定資産売却損	5	35
固定資産除却損	161	164
減損損失	9	81
賃貸借契約解約損	186	13
その他	48	12
特別損失合計	411	307
税金等調整前四半期純利益	5,787	8,589
法人税、住民税及び事業税	370	2,636
法人税等調整額	1,507	276
法人税等合計	1,877	2,913
四半期純利益	3,909	5,675
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,911	5,677

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	3,909	5,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	3
退職給付に係る調整額	△98	△40
その他の包括利益合計	183	△36
四半期包括利益	4,093	5,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	5,640
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,787	8,589
減価償却費	5,288	4,512
減損損失	9	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,217	5
受取利息及び受取配当金	△159	△72
支払利息	454	348
持分法による投資損益(△は益)	△91	16
売上債権の増減額(△は増加)	19,307	2,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,914	5,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,696	11,334
前受金の増減額(△は減少)	△12,616	△3,591
その他	1,684	5,176
小計	△4,239	34,095
利息及び配当金の受取額	32	32
利息の支払額	△438	△324
助成金の受取額	205	48
法人税等の還付額	1	421
法人税等の支払額	△2,533	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,971	33,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,714	△4,264
有形固定資産の売却による収入	1,373	51
無形固定資産の取得による支出	△526	△566
投資有価証券の売却による収入	30	281
その他	△741	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,578	△4,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,000	△27,000
長期借入金の返済による支出	△15,660	△3,285
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,003
自己株式の取得による支出	△592	△4,984
ストックオプションの行使による収入	370	—
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△4,408	—
配当金の支払額	△1,326	△1,043
その他	△101	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,717	△21,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,267	7,688
現金及び現金同等物の期首残高	20,293	9,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,026	16,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,644,200株の取得を行いました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が49億84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が104億55百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業ではありますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

## 商品分類別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	18,231	5.4	20,284	6.0	111.3
ビデオ・カメラ	16,347	4.8	16,480	4.9	100.8
オーディオ	8,211	2.4	7,863	2.3	95.8
冷蔵庫	28,664	8.5	28,624	8.4	99.9
洗濯機・クリーナー	30,393	9.0	30,764	9.1	101.2
電子レンジ・調理家電	16,240	4.8	17,237	5.1	106.1
理美容・健康器具	13,744	4.1	15,547	4.6	113.1
照明器具	4,345	1.3	4,175	1.2	96.1
エアコン	38,558	11.4	41,790	12.3	108.4
その他空調機器	5,901	1.7	6,317	1.9	107.0
その他	7,590	2.2	8,318	2.4	109.6
小計	188,228	55.6	197,404	58.2	104.9
情報家電					
パソコン	27,162	8.0	20,003	5.9	73.6
パソコン関連商品	19,771	5.8	19,297	5.7	97.6
携帯電話	26,750	7.9	30,008	8.8	112.2
その他	7,165	2.1	7,402	2.2	103.3
小計	80,850	23.8	76,712	22.6	94.9
その他					
ゲーム・玩具	7,894	2.3	8,549	2.5	108.3
音響ソフト・楽器	2,381	0.7	2,122	0.6	89.1
住宅設備	20,086	5.9	20,454	6.0	101.8
家電修理・工事収入	13,652	4.0	13,457	4.0	98.6
その他	25,757	7.7	21,060	6.1	81.8
小計	69,772	20.6	65,645	19.2	94.1
合計	338,852	100.0	339,761	100.0	100.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。